パブリック・コミュニケーション高度化支援業務委託に関する質問に対する回答

4月28日現在

No.	質問日	項目	質問の内容	回答
1	4月23日	公募要領	・表紙に「提案者が特定できる内容は記載しない」とありますが、体制や実績なども同様にしないよう配慮すべきでしょうか（公募要領P3 6-(2)）	・表紙以外にも企画提案者を特定できる情報は記載しないようお願いいたします。（公募要領の表紙の項目に「提案者が特定できる内容は記載しないこと（以下、同じ。）」と記載してあるとおりです。）
2	4月23日	委託業務	・管理職研修の対象は3階層あるが、別で行うべきでしょうか？（管理職がコミュニケーションで果たすべきと考えている役割と、現状の課題）（仕様書P1 3- 1（1））	・部局長、本庁所属長、企画調整主幹等では、管理職として求められる役割が異なると考えており、別々の開催を想定していますが、別々に行うことを必須としているものではありません。
3	4月23日	委託業務	・部局長、本庁所属長、企画調整主幹等に、これまで同趣旨の研修を行われたことはありますか？（仕様書P1 3- 1（1））	・令和6年度に同様の職層別に研修を実施しました。
4	4月23日	委託業務	・研修の実施可能回数については制限がありますか？（仕様書P1 3- 1（1）（2））	・制限はありません。
9	4月28日	委託業務	・過去実施した研修会の内容、実施回数（年度内での実施回数）を教えてください。（仕様書P1 3- 1（1）（2））	・（1）については、令和6年度に同様の職層別に研修を実施しました。（職層別に各1回） ・（2）については、これまで実施したことはありません。
10	4月28日	委託業務	・研修会の回数や、1回あたりの拘束時間の想定があれば教えてください。（仕様書P1 3- 1（1）（2））	・受託事業者が研修に必要と判断する時間、回数で実施します。（予め想定しているものではありません。）
5	4月23日	委託業務	・SNSの担当者にはこれまで同趣旨の研修は実施されたことはありますか？（仕様書P1 3- 1（2））	・ありません。
6	4月23日	委託業務	・80の公式アカウントリストを頂くことは可能でしょうか？（仕様書P1 3- 1（2））	・別添1のとおりです。

No.	質問日	項目	質問の内容	回答
11	4月28日	委託業務	・過去実施したアンケート内容やアンケート結果があれば教えてください。 (仕様書P13-I(2))	・参加資格確認通知時にお渡しします「パブリック・コミュニケーション高度化に係る県職員の意識調査」がこれに該当します。
12	4月28日	委託業務	・昨年度実施した際に使用した調査方法(LINEリサーチ、GMOなど)を教えてください。 (仕様書P23-II(4))	・GMOリサーチ&AI株式会社です。
13	4月28日	委託業務	・実施時期は「令和7年度6月(予定)」と記載があるが、この調査結果が仕様書5ページ「別紙」記載の令和7年度の数値(実績)となるのか?(仕様書P23-II(4))	・R7年度の実績値はR8年6月頃に調査を行います。R7年6月予定の調査は、R6年度の活動成果を測るものとなります。 ・なお、R7年6月予定の調査に加え、独自の提案として、R8年3月頃に調査を行っていただくことも可能です。
7	4月23日	委託業務	・2022年にコミュニケーション戦略を策定しているが、その後の実行施策を経ての現在まで達成できたこと、課題として残っていることについて教えてください (参考資料：山梨県コミュニケーション戦略)	・広聴広報グループの体制を見直し、令和6年度より伴走支援体制(戦略的コミュニケーションチーム)を強化しております。 ・また、専門家の支援のもと、コミュニケーションの目的やステークホルダーを可視化したことにより、情報伝達を意識した事業立案や事業実施への意識が高まっているものと考えています。 ・パブリック・コミュニケーション高度化には、職員が高い意識を持つ必要があります。職員の意識について経年で調査を行ってはおりませんので比較はできませんが、令和6年度に実施した「パブリック・コミュニケーション高度化に係る県職員の意識調査」の結果は、応募資格が確認できた事業者に配付します。(企画提案書に記載のとおり)
8	4月23日	委託業務	・現在のコミュニケーション推進体制について教えてください (参考資料：令和6年度パブリック・コミュニケーション高度化推進体制)	・4月17日に開催しました令和7年度パブリック・コミュニケーション高度化本部会議で示した体制図は別添2のとおりです。 ・令和6年度と大きく変わっておりません。